

特別企画：2019 年日本企業の輸出先調査

輸出先、「アジア」が約 8 割を占め首位

～ 輸出先国・地域別は「中国」・「米国」・「韓国」の順 ～

はじめに

近年、人口減少にともなう国内市場の縮小が予想されるなか、企業規模を問わず海外マーケットに活路を求めるケースが相次いでいる。2019 年に発効した日 EU・EPA のほか、世界有数の貿易圏を構成する TPP11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）など、世界最大規模の貿易圏に日本が参加することで、日本企業にとって海外輸出の機会は増えつつある。

他方、米国をはじめとした保護貿易主義的な動きの広がりや英国の EU 離脱、中国経済の動向や韓国向け輸出管理の厳格化など、日本を取り巻く輸出環境は変化の兆しを見せており、貿易政策に対する先行きの不透明感が強まっている。

帝国データバンクは、保有するデータベースから判明した製品やサービスを直接・間接的な輸出を行う企業全約 3 万 5 千社のうち、取引先企業の所在地などから具体的な輸出先国・地域が判明した約 1 万 2 千社を対象に分析・集計した

※ 各種地理的区分は、国際連合及び外務省ほかの世界地理区分を参考に分類・集計している

調査結果（要旨）

1. 企業の輸出先として最も割合が高かった地域は「アジア」（80.3%）。以下、「北米」（26.7%）、「欧州」（19.6%）の順だった。国・地域別では、「中国」が最も多く 33.8%。以下、「米国」（25.8%）、「韓国」（20.2%）、「台湾」（18.0%）、「タイ」（12.3%）、「香港」（12.1%）、「シンガポール」（8.0%）の順だった
2. 2 カ国以上の複数国・地域への輸出が判明した企業は、輸出企業の 42.5% を占めた。このうち輸出先国・地域の組み合わせでは、上位 20 通りのうち 10 通りで「米国」が、8 通りで「中国」がそれぞれ占め、多くの輸出企業で米中両国を中心に輸出事業を展開していた
3. 日本が締結または締結交渉中である各種貿易協定圏内に向けた輸出では、「RCEP（東アジア地域包括的経済連携）」が 66.8% を占め最高。以下、「日中韓・FTA（自由貿易協定）」圏（47.4%）、3 位は「日・ASEAN 包括的経済連携協定」圏（28.8%）と続く

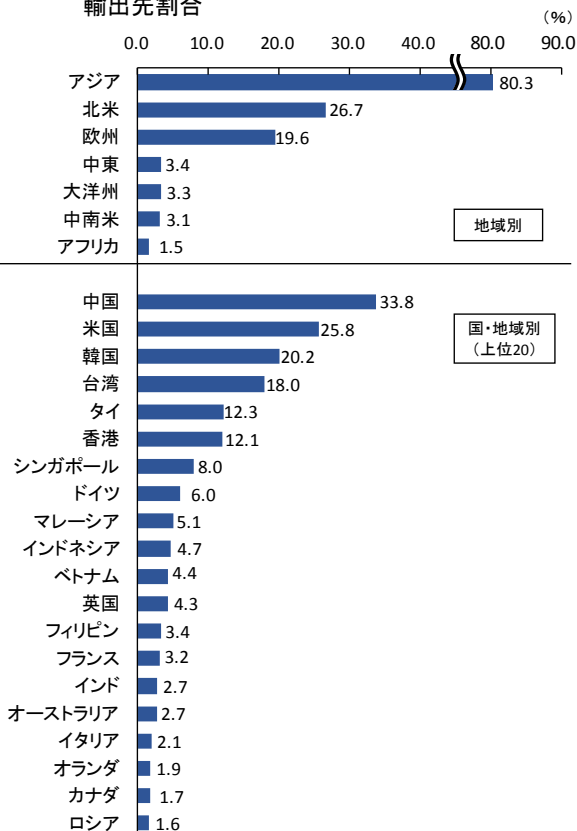
1. 日本企業の輸出先動向

1. 1. 輸出先国・地域 ～「アジア」向け輸出企業が約8割、国別では「中国」が最高 ～

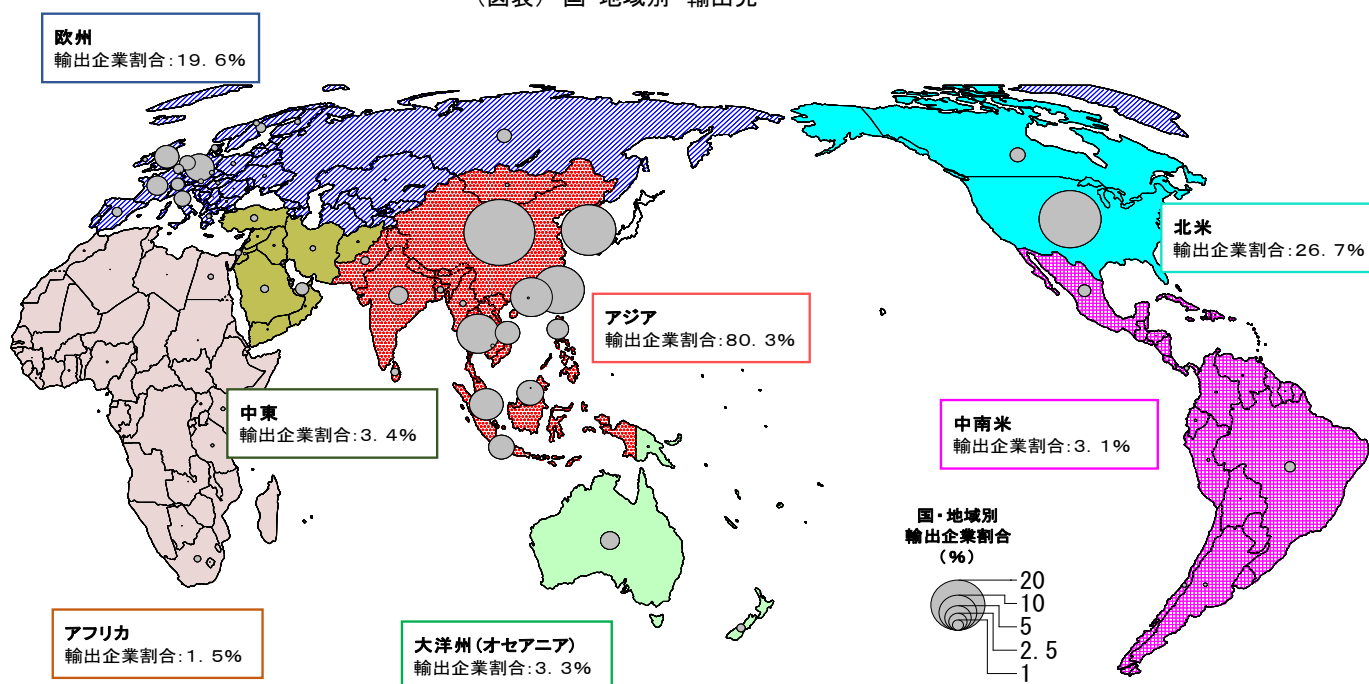
取引先企業などから輸出先国・地域が判明した企業1万2045社を対象に分析した結果、輸出地域として最も割合が高かったのは「アジア」(80.3%)で、全輸出企業のうち約8割がアジア地域を対象としていた。以下、「北米」(26.7%)、「欧州」(19.6%)、「中東」(3.4%)、「大洋州」(3.3%)、「中南米」(3.1%)の順。最も低いのは「アフリカ」(1.5%)だった。

国・地域別では、「中国」が最も多く33.8%。以下、「米国」(25.8%)、「韓国」(20.2%)、「台湾」(18.0%)、「タイ」(12.3%)、「香港」(12.1%)、「シンガポール」(8.0%)、「ドイツ」(6.0%)、「マレーシア」(5.1%)、「インドネシア」(4.7%)、「ベトナム」(4.4%)、「英国」(4.3%)、「フィリピン」(3.4%)、「フランス」(3.2%)、「インド」(2.7%)、「オーストラリア」(2.7%)、「イタリア」(2.1%)、「オランダ」(1.9%)、「カナダ」(1.7%)、「ロシア」(1.6%)の順。上位20のうちアジア域内の国・地域は11に上った。

輸出先割合



(図表) 国・地域別 輸出先



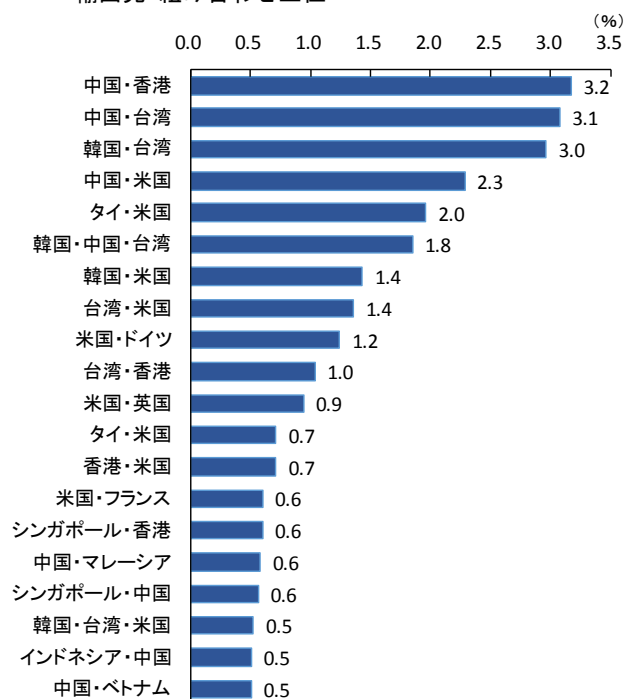
1. 2. 輸出先国・地域組み合わせ ～「米国」「中国」を中心に輸出先を展開～

2 カ国以上の複数国・地域への輸出が判明した企業は、輸出企業の 42.5% を占めた。このうち輸出先国・地域の組み合わせ上位をみると、上位 20 通りのうち 10 通りで「米国」が、8 通りで「中国」がそれぞれ占め、多くの輸出企業で、米中両国を中心に輸出事業を展開していた。

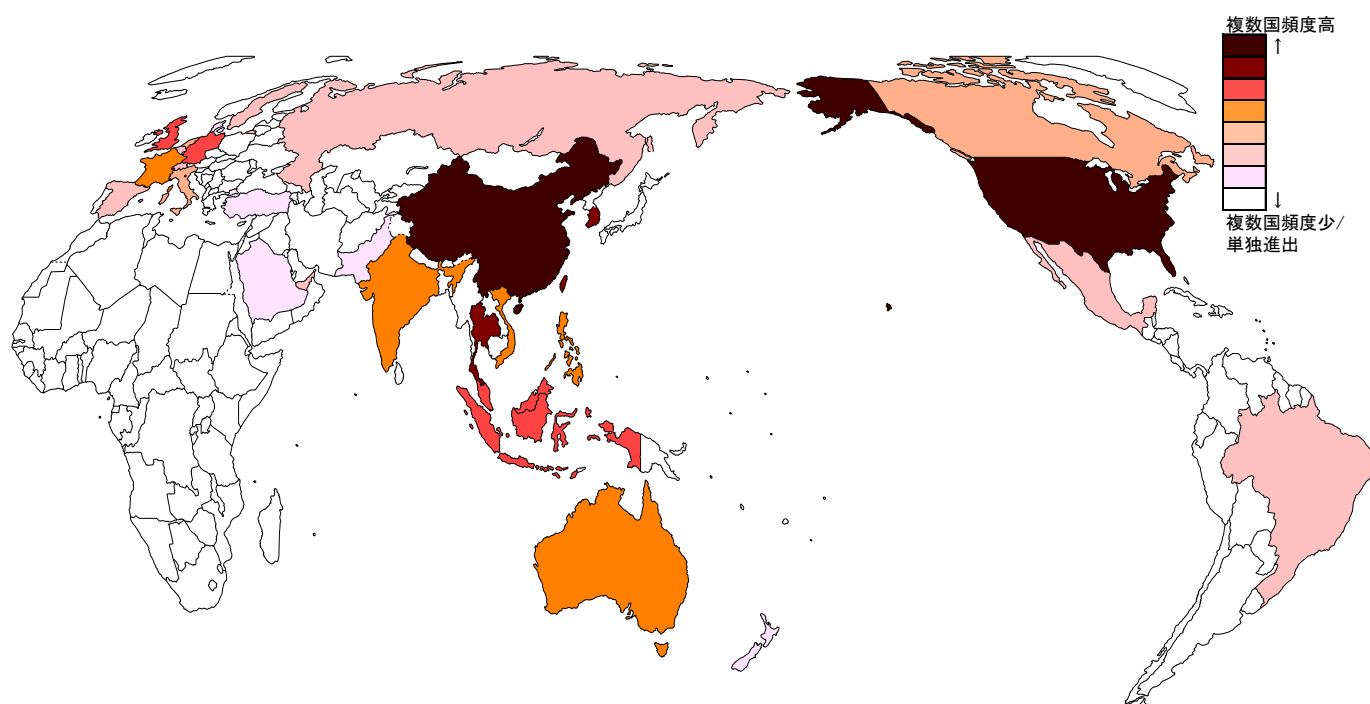
輸出先国・地域の組み合わせで最も多いのは「中国・香港」(3.2%) だった。次いで「中国・台湾」(3.1%)、「韓国・台湾」(3.0%) と続き、上位はいずれもアジア地域をメインに輸出事業を展開していた。

このほか、「中国・米国」へ輸出する企業は 2.3% だったほか、「米国・ドイツ」(1.2%)、「米国・英国」(0.9%)、「米国・フランス」(0.6%) など、米国・欧州各国を軸に輸出事業を展開する企業も多数みられた。

輸出先 組み合わせ上位



(図表) 輸出先として頻出の組み合わせ上位国・地域

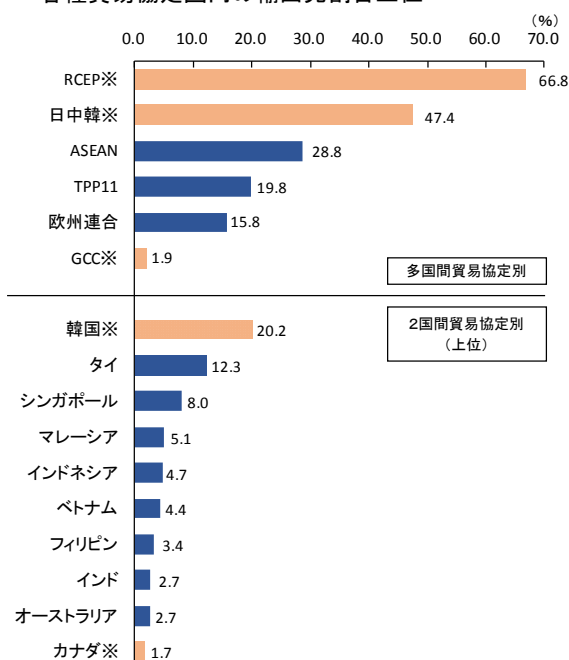


1. 3. 貿易協定圏 ～「RCEP」向け輸出、輸出企業の3社に2社～

日本が締結した、または締結交渉中である多国間の自由貿易圏内に向けた輸出では、「RCEP（東アジア地域包括的経済連携）」が 66.8%を占め最高。同協定は現在交渉中であるが、発効されれば3社に2社の輸出面で恩恵が及ぶ。次いで、「日中韓・F T A（自由貿易協定）」圏が 47.4%だった。3 位は「日・A S E A N 包括的経済連携協定（A J C E P）」圏（28.8%）となり、現在発効している貿易協定では最も多くの輸出企業をカバーしていた。

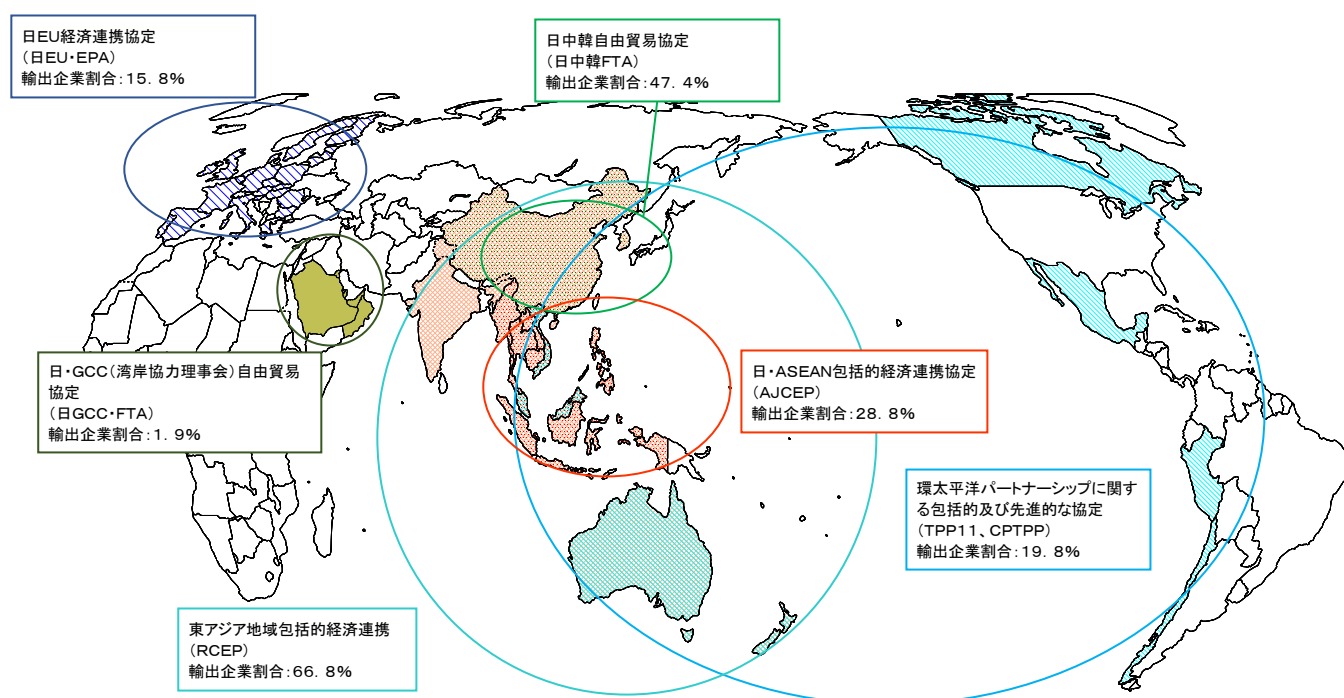
4 位以下は「T P P 11（環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定）」圏（19.8%）、「日 E U ・ E P A」（15.8%）と続く。

各種貿易協定圏内の輸出先割合上位



[注] ※は、現在締結交渉中の貿易協定

(図表) 主要な広域貿易協定圏別 輸出先



2. 主要地域への輸出状況(輸出先国・地域別)

《 アジア 》

▽ 中国（中華人民共和国）

輸出企業の主な業種は、「卸売」(45.7%)や「製造」(45.3%)など

輸出相手企業は、日本企業の現地法人や製造拠点向けのほか、アリババグループなど IT 企業、東風汽車など現地自動車メーカーなど

▽ 韓国（大韓民国）

輸出企業の主な業種は、「製造」(47.7%)や「卸売」(44.2%)など

輸出相手企業は現代グループ、電機大手のサムスングループ、LGグループなど

《 北米 》

▽ 米国（アメリカ合衆国）

輸出企業の主な業種は、「製造」(58.2%)や「卸売」(31.8%)など

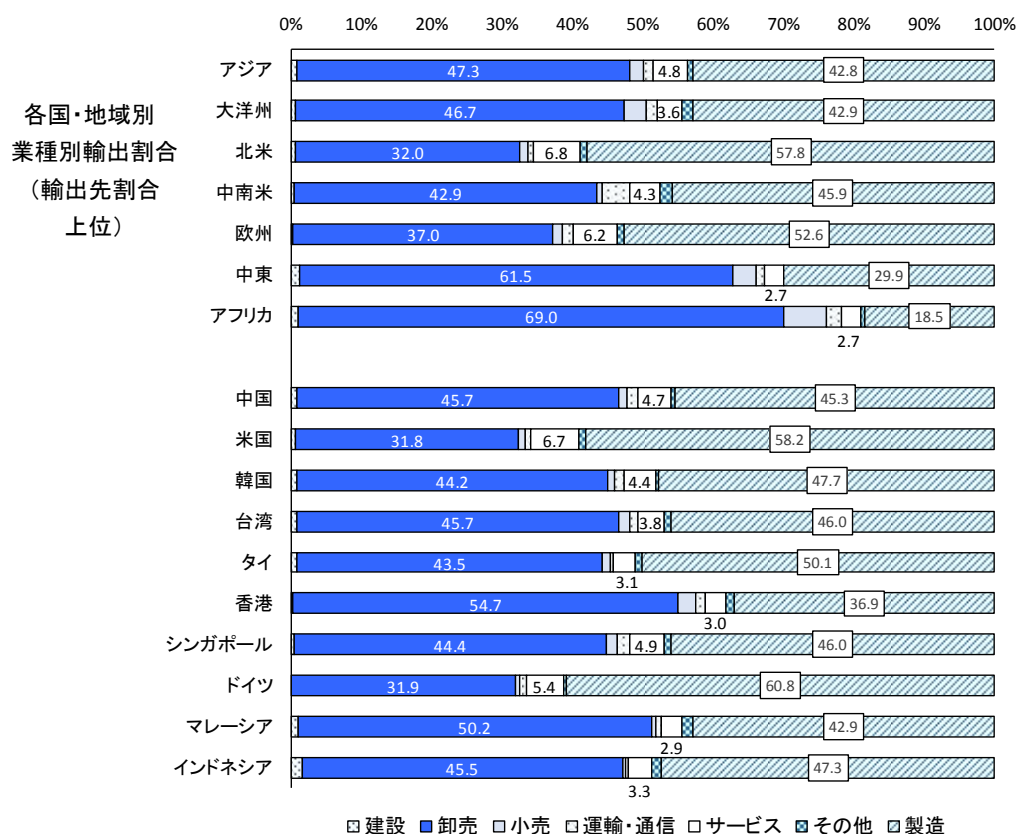
輸出相手企業は、iPhoneをはじめデジタル家電の開発・販売を手がけるアップルやインテルなどのIT企業、航空機メーカーのボーイングや自動車メーカーなど

《 欧州 》

▽ ドイツ

輸出企業の主な業種は、「製造」(60.8%)、「卸売」(31.9%)など

輸出相手企業は、フォルクスワーゲンやボッシュなど自動車産業のほか、世界最大の総合化学メーカーであるBASFなど



[注] 母数は、各国・地域へ輸出が判明した企業の総数

3. 今後の見通し

調査の結果、輸出企業の約 8 割がアジアを輸出先としていた。また、北米や欧州などの主要先進国へ輸出する企業の割合も高く、日本企業の輸出戦略は主にアジアと欧米向けが中心となっている。他方、今後高い経済成長が期待されるアフリカ向けの輸出は最も低い 1.5%だった。エネルギーや物流などの各種インフラが未整備であることや現地の購買力の低さ、不安定な政治や諸規制・制度など、輸出事業を展開する上での課題が比較的多岐にわたることも、アフリカ向けの輸出企業が少ない要因の一つとみられる。

今後は、米国の中央銀行に当たる連邦準備制度理事会（F R B）の利下げや英国の E U 離脱などによる為替の変動などが不安要素となろう。アジア向け輸出については、特に対中輸出を行う企業では米中両国間での貿易摩擦や同国経済の減速による影響に留意する必要がある。約 2 割を占める韓国向け輸出企業についても、安全保障上の輸出管理で優遇措置を与える、いわゆる「ホワイト国」からの除外など、日韓関係の悪化による影響を一定程度受けるだろう。他方、高い経済成長率を見せる A S E A N（東南アジア諸国連合）向けでは、輸出企業の増加といった動向に注目が必要だ。企業の 3 割超¹が通商交渉の進展を期待する R C E P についても、対象域内では現在でも多くの企業が輸出を行っており、妥結に向けた交渉の加速も求められる。

北米向け輸出については、特に米国の通商政策に左右される局面が続く。中南米向けでは、企業の半数超が「日本に必要」と回答した T P P 11 の発効¹に伴い、既に E P A を結ぶペルーやチリ向けの輸出企業増加、事業展開の進展などが予想される。欧州向けでは、2019 年に発効した日 E U ・ E P A により、今後 E U 加盟国向けの輸出企業増加が期待されるが、英国の E U 離脱問題にともなう通商環境の変化には注視が必要だろう。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク
データソリューション企画部 情報統括課
担当：飯島 大介
TEL 03-5775-3073 FAX 03-5775-3169
E-mail daisuke.iijima@mail.tdb.co.jp

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。

¹ 「TPP11 に関する企業の意識調査」(2017 年 7 月 14 日、帝国データバンク)